

**令和 5 年度
第 1 回滝沢市国民健康保険
運営協議会
審議案件説明書**

滝沢市国民健康保険

【議題第1号】令和4年度滝沢市国民健康保険特別会計決算について

1 歳入歳出決算の概要

令和4年度滝沢市国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入が48億4,571万7,585円、歳出が47億7,329万9,756円であります。

歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は7,241万7,829円で、前年度より434万4,877円（△5.7%）減少しました。

基金繰入金や繰越金、基金積立金を除いた実質収支額（単年度収支）は516万2,123円の黒字となり、前年度より924万1,711円（226.5%）収支が改善しました。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減	
			A-B=C	C/B
歳入決算額 a	4,845,717,585	5,016,631,618	△170,914,033	△3.4%
歳出決算額 b	4,773,299,756	4,939,868,912	△166,569,156	△3.4%
歳入歳出差引額 a-b=c	72,417,829	76,762,706	△4,344,877	△5.7%
基金繰入金	42,824,000	70,163,000	△27,339,000	△39.0%
繰越金	76,762,706	79,223,294	△2,460,588	△3.1%
基金積立金	△52,331,000	△68,544,000	16,213,000	△23.7%
小計 d	67,255,706	80,842,294	△13,586,588	△16.8%
実質収支額 c-d	5,162,123	△4,079,588	9,241,711	226.5%

2 歳入決算の概要

令和4年度国民健康保険特別会計の歳入決算の状況は、予算現額49億1,250万3,000円、調定額49億5,349万1,179円、収入済額48億4,571万7,585円、不納欠損額113万6,300円、還付未済額155万9,495円、収入未済額1億819万6,789円であります。

・収入済額48億4,571万7,585円は、前年度より1億7,091万4,033円（△3.4%）減少しました。

・不納欠損額113万6,300円は、前年度より275万3,893円（△70.8%）減少しました。

・収入未済額1億819万6,789円は、前年度より407万1,248円（3.9%）増加しました。

・予算現額に対する収入済額の割合は98.6%で、前年度より1.7ポイント下回りました。

・調定額に対する収入率97.8%は、前年度より0.1ポイント下回りました。

区分	令和４年度 A	令和３年度 B	比較増減	
			A－B＝C	C／B
予算現額 a	4,912,503,000	5,001,773,000	△89,270,000	△1.8%
調定額 b	4,953,491,179	5,123,244,652	△169,753,473	△3.3%
収入済額 c	4,845,717,585	5,016,631,618	△170,914,033	△3.4%
不納欠損額 d	1,136,300	3,890,193	△2,753,893	△70.8%
還付未済額 e	1,559,495	1,402,700	156,795	11.2%
収入未済額 b－c－d＋e	108,196,789	104,125,541	4,071,248	3.9%
予算現額に対する収入率 c/a	98.6%	100.3%	△1.7	
調定額に対する収入率 c/b	97.8%	97.9%	△0.1	

○ 1 款：国民健康保険税

- ・決算額は 8 億 5,166 万 2,747 円で、前年度より 3,073 万 2,334 円の減。
- ・決算額のうち、一般被保険者分が 8 億 5,146 万 2,643 円、退職被保険者分が 20 万 104 円で退職者被保険者分は全額が滞納繰越分である。

○ 2 款：使用料及び手数料

- ・決算額は 48 万 9,100 円で、前年度より 60,400 円の減。
- ・内訳は、すべて督促手数料である。

○ 3 款：国庫支出金

- ・決算額は 12 万 8,000 円で、前年度より 142 万 8,000 円の減。

○ 4 款：県支出金

- ・決算額は 34 億 6,714 万 5,009 円で、前年度より 1 億 638 万 6,053 円の減。

○ 5 款：財産収入

- ・決算額は 1 万 5,322 円で、前年度より 166 円の減。

○ 6 款 1 項 1 目 1 節：保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）

- ・決算額は 1 億 7,027 万 3,290 円で、前年度より 361 万 6,870 円の増。

○ 6 款 1 項 1 目 2 節：保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

- ・決算額は 9,065 万 7,237 円で、前年度より 380 万 6,433 円の増。

○ 6 款 1 項 1 目 3 節：職員給与費等繰入金

- ・決算額は 6,537 万 2,345 円で、前年度より 128 万 2,578 円の減。

○ 6 款 1 項 1 目 4 節：出産育児一時金繰入金

- ・決算額は 700 万円で、前年度と同額。

○ 6 款 1 項 1 目 5 節：財政安定化支援事業繰入金

- ・決算額は 5,946 万 9,000 円で、前年度より 694 万 7,317 円の増。

○ 6 款 1 項 1 目 7 節：未就学児均等割保険料繰入金

- ・決算額は 165 万 4,927 円で、前年度より皆増。

○ 6 款 2 項：基金繰入金

・決算額は 4,282 万 4,000 円で、前年度より 2,733 万 9,000 円の減。

○ 7 款：繰越金

・決算額は 7,676 万 2,706 円で、前年度より 246 万 588 円の減。

○ 8 款：諸収入

・決算額は 1,226 万 3,902 円で、前年度より 1,725 万 457 円の減。

区分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
1 款：国民健康保険税	851,662,747	882,395,081	△ 30,732,334	△ 3.5%
2 款：使用料及び手数料	489,100	549,500	△ 60,400	△ 11.0%
3 款：国庫支出金	128,000	1,556,000	△ 1,428,000	△ 91.8%
4 款：県支出金	3,467,145,009	3,573,531,062	△ 106,386,053	△ 3.0%
5 款：財産収入	15,322	15,488	△ 166	△ 1.1%
6 款 1 項 1 目 1 節：保険基 盤安定繰入金（保険料軽減 分）	170,273,290	166,656,420	3,616,870	2.2%
6 款 1 項 1 目 2 節：保険基 盤安定繰入金（保険者支援 分）	90,657,237	86,850,804	3,806,433	4.4%
6 款 1 項 1 目 3 節：職員給 与費等繰入金	65,372,345	66,654,923	△ 1,282,578	△ 1.9%
6 款 1 項 1 目 4 節：出産育 児一時金繰入金	7,000,000	7,000,000	0	0.0%
6 款 1 項 1 目 5 節：財政安 定化支援事業繰入金	59,469,000	52,521,687	6,947,313	13.2%
6 款 1 項 1 目 7 節：未就学 児均等割保険料繰入金	1,654,927		1,654,927	皆増
6 款 2 項：基金繰入金	42,824,000	70,163,000	△ 27,339,000	△ 39.0%
7 款：繰越金	76,762,706	79,223,294	△ 2,460,588	△ 3.1%
8 款：諸収入	12,263,902	29,514,359	△ 17,250,457	△ 58.4%
収入合計	4,845,717,585	5,016,631,618	△ 170,914,033	△ 3.4%

3 歳出決算の概要

令和4年度国民健康保険特別会計の歳出決算の状況は、予算現額 49 億 1,250 万 3,000 円、支出済額 47 億 7,329 万 9,756 円、不用額 1 億 3,920 万 3,244 円であります。

- ・支出済額 47 億 7,329 万 9,756 円は、前年度より 1 億 6,656 万 9,156 円（△3.4%）減少しました。
- ・不用額 1 億 3,920 万 3,244 円は、前年度より 7,729 万 9,156 円（124.9%）増加しました。
- ・予算現額に対する執行率 97.2%は、前年度より 1.6 ポイント下回りました。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減	
			A-B=C	C/B
予算現額 a	4,912,503,000	5,001,773,000	△89,270,000	△1.8%
支出済額 b	4,773,299,756	4,939,868,912	△166,569,156	△3.4%
不用額 a-b	139,203,244	61,904,088	77,299,156	124.9%
予算現額に対する執行率 b/a	97.2%	98.8%	△1.6	

○1 款：総務費

- ・決算額は 6,687 万 5,694 円で、前年度より 363 万 9,673 円の減。

○2 款：保険給付費

- ・決算額は 34 億 381 万 2,018 円で、前年度より 1 億 593 万 7,006 円の減。

○3 款：国民健康保険事業費納付金

- ・決算額は 11 億 7,155 万 7,016 円で、前年度より 4,594 万 8,371 円の減。

○4 款：共同事業拠出金

- ・決算額は 104 円で、前年度より 21 円の減。

○5 款 1 項：保健事業費

- ・決算額は 1,277 万 631 円で、前年度より 150 万 9,143 円の減。

○5 款 2 項：特定健康診査等事業費

- ・決算額は 3,768 万 9,448 円で、前年度より 402 万 7,740 円の減。

○6 款：基金積立金

- ・決算額は 5,233 万 1,000 円で、前年度より 1,621 万 3,000 円の減。

○7 款：公債費

- ・決算額は 0 円、前年度も 0 円。

○8 款：諸支出金

- ・決算額は 2,826 万 3,845 円で、前年度より 1,070 万 5,798 円の増。

区分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
1 款：総務費	66,875,694	70,515,367	△ 3,639,673	△ 5.2%
2 款：保険給付費	3,403,812,018	3,509,749,024	△ 105,937,006	△ 3.0%
3 款：国民健康保険事業費 納付金	1,171,557,016	1,217,505,387	△ 45,948,371	△ 3.8%
4 款：共同事業拠出金	104	125	△ 21	△ 16.8%
5 款 1 項：保健事業費	12,770,631	14,279,774	△ 1,509,143	△ 10.6%
5 款 2 項：特定健康診査等 事業費	37,689,448	41,717,188	△ 4,027,740	△ 9.7%
6 款：基金等積立金	52,331,000	68,544,000	△ 16,213,000	△ 23.7%
7 款：公債費	0	0	0	—
8 款：諸支出金	28,263,845	17,558,047	10,705,798	61.0%
支出合計	4,773,299,756	4,939,868,912	△ 166,569,156	△ 3.4%

4 財政調整基金の概要

財政調整基金の状況は、令和 4 年度の年度末現在高は 7 億 3,300 万 3,000 円で、前年度より 2,572 万円の増、出納閉鎖時現在高は 7 億 8,533 万 4,000 円で、前年度より 950 万 7,000 円の増であります。

年 度	期中取崩額	当該年度末現在 高(翌 3/31 現在)	出納閉鎖期 積立額	出納閉鎖時現在高	
					増減
H30	26,324,000	653,673,000	221,086,000	874,759,000	194,762,000
R01	89,349,000	785,410,000	42,182,000	827,592,000	△ 47,167,000
R02	84,657,000	742,935,000	34,511,000	777,446,000	△ 50,146,000
R03	70,163,000	707,283,000	68,544,000	775,827,000	△ 1,619,000
R04	42,824,000	733,003,000	52,331,000	785,334,000	9,507,000

【報告第1号】令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)について

1 歳入 652万1,000円の増額補正

6 款：繰入金

- ・ 補正額は652万1,000円の増。
- ・ 一般及び会計年度任用職員人件費補正に係る職員給与費等繰入金の増額です。

2 歳出 652万1,000円の増額補正

1 款：総務費

- ・ 補正額は652万1,000円の増。
- ・ 一般及び会計年度任用職員人件費の増額です。

【議題第2号】令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)について

1 歳入 7,281 万 3,000 円の増額補正

4 款：県支出金

- ・ 補正額は 35 万 9,000 円の減。
- ・ 疾病予防費、若年者健康診査助成事業における会計年度任用職員人件費について、現時点での支出見込額より減額したことに伴い、財源である特別交付金が 35 万 9,000 円の減です。

6 款：繰入金

- ・ 補正額は 75 万 6,000 円の増。
- ・ 職員人件費補正に係る職員給与費等繰入金が、75 万 6,000 円の増です。

7 款：繰越金

- ・ 補正額は 7,241 万 6,000 円の増。
- ・ 令和4年度決算に係る繰越金です。

2 歳出 7,281 万 3,000 円の増額補正

1 款：総務費

- ・ 補正額は 75 万 6,000 円の増。
- ・ 職員人件費が 75 万 6,000 円の増です。

5 款：保健事業費

- ・ 補正額は 35 万 9,000 円の減。
- ・ 疾病予防費、若年者健康診査助成事業における会計年度任用職員人件費について、現時点での支出見込額より 35 万 9,000 円の減です。

6 款：基金積立金

- ・ 補正額は 4,542 万 1,000 円の増。
- ・ 令和4年度決算に係る繰越金のうち交付金の返還金などを差し引いた額を基金に積み立てるものです。
- ・ 現在の基金残高は 7 億 8,533 万 4,000 円ですが、当初予算において 2,919 万 9,000 円を取り崩すことにしていることから、補正後の令和5年度末の基金残高は 8 億 155 万

7,000 円となる見込みです。

8 款：諸支出金

- ・ 補正額は 2,699 万 5,000 円の増。
- ・ 1 項償還金及び還付加算金の補正額は 2,114 万 2,000 円の増。内訳は、1 目一般被保険者保険税還付金が 50 万円の増、4 目保険給付費等交付金償還金 2,063 万 5,000 円の増、5 目償還金が 7,000 円の増です。
- ・ 2 項 1 目一般会計繰出金の補正額は 585 万 3,000 円の増。内訳は、職員給与費等繰入金の前年度清算分が 376 万 2,000 円、出産育児一時金繰入金の前年度清算分が 209 万 1,000 円です。

【報告第2号】滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案要綱

第1 改正の趣旨

地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）及び地方税法施行令等の一部を改正する政令（令和5年政令第132号）が、令和5年3月31日に公布されることに伴い、滝沢市国民健康保険税条例（平成25年滝沢村条例第29号）の一部を改正するものである。

なお、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び市長の専決処分事項の指定について（令和3年4月28日議決）第1号の規定により、専決処分とするものである。

第2 改正内容

- （1）国民健康保険税の基礎課税額等に係る課税限度額について、後期高齢者支援金課税に係る課税限度額を20万円から22万円に引き上げること。（第2条及び第23条関係）
- （2）国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗すべき金額を28万5,000円から29万円に、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗すべき金額を52万円から53万5,000円に改正すること。（第23条関係）
- （3）特例対象被保険者等に係る申告について、提示しなければならない書類を改正すること。（第24条の2関係）
- （4）その他所要の規定の整理を行うこと。（附則第2項から第4項まで、第6項から第9項まで、第12項及び第13項関係）

第3 施行期日等

- （1）施行期日

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

- （2）適用区分

改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和5年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和4年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険税条例（平成２５年滝沢村条例第２９号）の一部を次のように改正する。

第２条第３項ただし書中「２０万円」を「２２万円」に改める。

第２３条第１項各号列記以外の部分中「２０万円」を「２２万円」に改め、同項第２号中「２８万５，０００円」を「２９万円」に改め、同項第３号中「５２万円」を「５３万５，０００円」に改める。

第２３条の２中「第２４条の２」を「第２４条の２第１項」に改める。

第２４条の２第２項中「その他の特例対象被保険者等であることの事実を証明する書類」を「又は雇用保険受給資格通知（同令第１９条第３項に規定するものをいう。）」に改める。

附則第２項中「第２３条第１項」を「第２３条」に、「同項」を「同条第１項」に改める。

附則第３項、第４項、第６項から第９項まで、第１２項及び第１３項中「第２３条第１項の」を「第２３条の」に改める。

附 則

（施行期日）

１ この条例は、令和５年４月１日から施行する。

（適用区分）

２ この条例による改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和５年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和４年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
(課税額)	(課税額)
第2条 略	第2条 略
2 略	2 略
3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>20万円</u> を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、 <u>20万円</u> とする。	3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>22万円</u> を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、 <u>22万円</u> とする。
4 略	4 略
(国民健康保険税の減額)	(国民健康保険税の減額)
第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>20万円</u> を超える場合には、 <u>20万円</u> ）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。	第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>22万円</u> を超える場合には、 <u>22万円</u> ）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。
(1) 略	(1) 略
(2) 法703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>28万5,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）	(2) 法703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>29万円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）
ア～カ 略	ア～カ 略
(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した	(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した

現 行	改 正 後
<p>金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>52万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～カ 略</p> <p>2 略</p> <p>(特例対象被保険者等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>第23条の2 国民健康保険税の納税義務者である世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等(法第703条の5の2第2項に規定する特例対象被保険者等をいう。<u>第24条の2</u>において同じ。)である場合における第3条及び前条第1項の規定の適用については、第3条第1項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額(第23条の2に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。)」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、前条第1項第1号中「総所得金額及び」とあるのは「総所得金額(次条に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次号及び第3号において同じ。)&及び」とする。</p> <p>(特例対象被保険者等に係る申告)</p> <p>第24条の2 略</p> <p>2 前項の申告書を提出する場合には、当該納税義務者は、雇用保険受給資格者証(雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第17条の2第1項第1号に規定するものをいう。)<u>その他の特例対象被保険者等であることの事実を証明する書類</u>を提示しなければならない。</p> <p>附 則</p> <p>1 略</p> <p>(公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>2 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条</p>	<p>金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>53万5,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～カ 略</p> <p>2 略</p> <p>(特例対象被保険者等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>第23条の2 国民健康保険税の納税義務者である世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等(法第703条の5の2第2項に規定する特例対象被保険者等をいう。<u>第24条の2第1項</u>において同じ。)である場合における第3条及び前条第1項の規定の適用については、第3条第1項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額(第23条の2に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。)」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、前条第1項第1号中「総所得金額及び」とあるのは「総所得金額(次条に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次号及び第3号において同じ。)&及び」とする。</p> <p>(特例対象被保険者等に係る申告)</p> <p>第24条の2 略</p> <p>2 前項の申告書を提出する場合には、当該納税義務者は、雇用保険受給資格者証(雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第17条の2第1項第1号に規定するものをいう。)<u>又は雇用保険受給資格通知(同令第19条第3項に規定するものをいう。)</u>を提示しなければならない。</p> <p>附 則</p> <p>1 略</p> <p>(公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>2 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条</p>

現 行	改 正 後
<p>第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における<u>第23条第1項</u>の規定の適用については、<u>同項</u>中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法第703条の5第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。）及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。</p> <p>（上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>3 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び<u>第23条第1項</u>の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。</p> <p>（長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>4 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び<u>第23条第1項</u>の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1</p>	<p>第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における<u>第23条</u>の規定の適用については、<u>同条第1項</u>中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法第703条の5第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。）及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。</p> <p>（上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>3 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び<u>第23条の</u>規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。</p> <p>（長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>4 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び<u>第23条の</u>規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1</p>

現 行	改 正 後
<p>項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p>	<p>項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p>
<p>5 略</p> <p>（一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p>	<p>5 略</p> <p>（一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p>
<p>6 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2第5項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条第1項の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p>	<p>6 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2第5項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の</p> <hr/> <p>規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p>
<p>（上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>7 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条第1項の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲</p>	<p>（上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>7 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の</p> <hr/> <p>規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲</p>

現 行	改 正 後
<p>渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>（先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p>	<p>渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>（先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p>
<p>８ 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３５条の４第４項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条及び<u>第２３条第１項の規定の適用については</u>、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p>	<p>８ 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３５条の４第４項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条及び<u>第２３条の</u> <u>規定の適用については</u>、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の４第４項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）</p>
<p>９ 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３３条の３第５項の事業所得又は雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条及び<u>第２３条第１項の規定の適用については</u>、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３３条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３３条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３３条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。</p>	<p>９ 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３３条の３第５項の事業所得又は雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条及び<u>第２３条の</u> <u>規定の適用については</u>、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３３条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３３条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３３条の３第５項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。</p>

現 行	改 正 後
<p>(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>1 0 ・ 1 1 略</p> <p>(条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>1 2 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び<u>第23条第1項</u>の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額(」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額(」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。</p> <p>(条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>1 3 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び<u>第23条第1項</u>の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下</p>	<p>(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>1 0 ・ 1 1 略</p> <p>(条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>1 2 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び<u>第23条の</u>規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額(」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額(」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。</p> <p>(条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)</p> <p>1 3 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び<u>第23条の</u>規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下</p>

現 行	改 正 後
<p>「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額(」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額(」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。</p> <p>14・15 略</p>	<p>「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額(」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額(」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。</p> <p>14・15 略</p>

令和5年度滝沢市国民健康保険税の税率等について

1 後期高齢者支援金課税額に係る課税限度額の引上げ

※課税限度額 後期高齢者支援金分 (20 万円→22 万円)

区分	税率			限度額			
	所得割	均等割	平等割	R 5	R 4	R 3	R 2
医療分 (74 歳まで)	8.1%	21,400 円	26,400 円	650,000 円	650,000 円	630,000 円	630,000 円
後期高齢者支援金分 (74 歳まで)	2.2%	6,200 円	6,800 円	220,000 円	200,000 円	190,000 円	190,000 円
介護分 (40 歳～64 歳)	2.2%	9,200 円	4,600 円	170,000 円	170,000 円	170,000 円	170,000 円
医療分＋後期高齢者支援金分 (40 歳未満、65～74 歳)				870,000 円	850,000 円	820,000 円	820,000 円
医療分＋後期高齢者支援金分＋介護分 (40 歳～64 歳)				1,040,000 円	1,020,000 円	990,000 円	990,000 円

2 所得による均等割と平等割の軽減判定所得 (7・5・2 割軽減)

※5 割軽減と 2 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乘ずべき金額を変更

区分	R 5		R 4・R 3	
7 割 軽減	α 円 +10 万円× (給与所得者等の数 (※1) -1)	$\alpha =$ 430,000 円	α 円 +10 万円× (給与所得者等の数 (※1) -1)	$\alpha =$ 430,000 円
5 割 軽減	・430,000 円 + β 円× (被保険者数 (※2)) +10 万円× (給与所得者等の数 (※1) -1)	$\beta =$ 290,000 円	・430,000 円 + β 円× (被保険者数 (※2)) +10 万円× (給与所得者等の数 (※1) -1)	$\beta =$ 285,000 円
2 割 軽減	・430,000 円 + γ 円× (被保険者数 (※2)) +10 万円× (給与所得者等の数 (※1) -1)	$\gamma =$ 535,000 円	・430,000 円 + γ 円× (被保険者数 (※2)) +10 万円× (給与所得者等の数 (※1) -1)	$\gamma =$ 520,000 円

※1 給与所得者等の数…一定の給与所得者 (給与収入 55 万円超) と公的年金等の支給 (60 万円超 (65 歳未満)

又は 110 万円超 (65 歳以上)) を受ける者

※2 被保険者数…被保険者＋特定同一世帯所属者

(判定所得は、世帯主 (擬主含む) ＋被保険者＋特定同一世帯所属者の合計所得で判定)

※参考 軽減後金額

区分	税区分	税率	軽減後金額		
			7 割軽減	5 割軽減	2 割軽減
医療分 (74 歳まで)	均等割	21,400 円	6,420 円	10,700 円	17,120 円
	均等割 (未就学児)	10,700 円	3,210 円	5,350 円	8,560 円
	平等割	26,400 円	7,920 円	13,200 円	21,120 円
後期高齢者支援金分 (74 歳まで)	均等割	6,200 円	1,860 円	3,100 円	4,960 円
	均等割 (未就学児)	3,100 円	930 円	1,550 円	2,480 円
	平等割	6,800 円	2,040 円	3,400 円	5,440 円
介護分 (40 歳～64 歳)	均等割	9,200 円	2,760 円	4,600 円	7,360 円
	平等割	4,600 円	1,380 円	2,300 円	3,680 円